

# 平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 **メック株式会社**

上 場 取 引 所 東証二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

(URL <http://www.mec-co.com/jp/zaimu/>)

本社所在都道府県 兵庫県

代 表 者 代表取締役社長 前 田 和 夫

問合せ先責任者 社長室長 坂 本 佳 宏 TEL 06-6414-3451

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

親会社名 - 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満は切捨て表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月期	5,510	(5.4)	670	(29.4)	597	(12.7)
平成 14 年 3 月期	5,228	( 19.4)	518	( 53.0)	530	( 51.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭			%	%	%	%		
平成 15 年 3 月期	306	(6.1)	56	31	-	-	6.7	8.4	10.8			
平成 14 年 3 月期	289	( 54.8)	57	52	-	-	6.6	7.2	10.1			

(注) 持分法投資損益 平成 15 年 3 月期 - 百万円 平成 14 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成 15 年 3 月期 5,092,848 株 平成 14 年 3 月期 5,026,491 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成 15 年 3 月期	7,055		4,665		66.1	912	20	
平成 14 年 3 月期	7,129		4,518		63.4	887	17	

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 15 年 3 月期 5,092,848 株 平成 14 年 3 月期 5,092,848 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成 15 年 3 月期	540		250		202		1,273	
平成 14 年 3 月期	682		872		63		1,209	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
中 間 期	2,810		255		175	
通 期	5,758		666		432	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

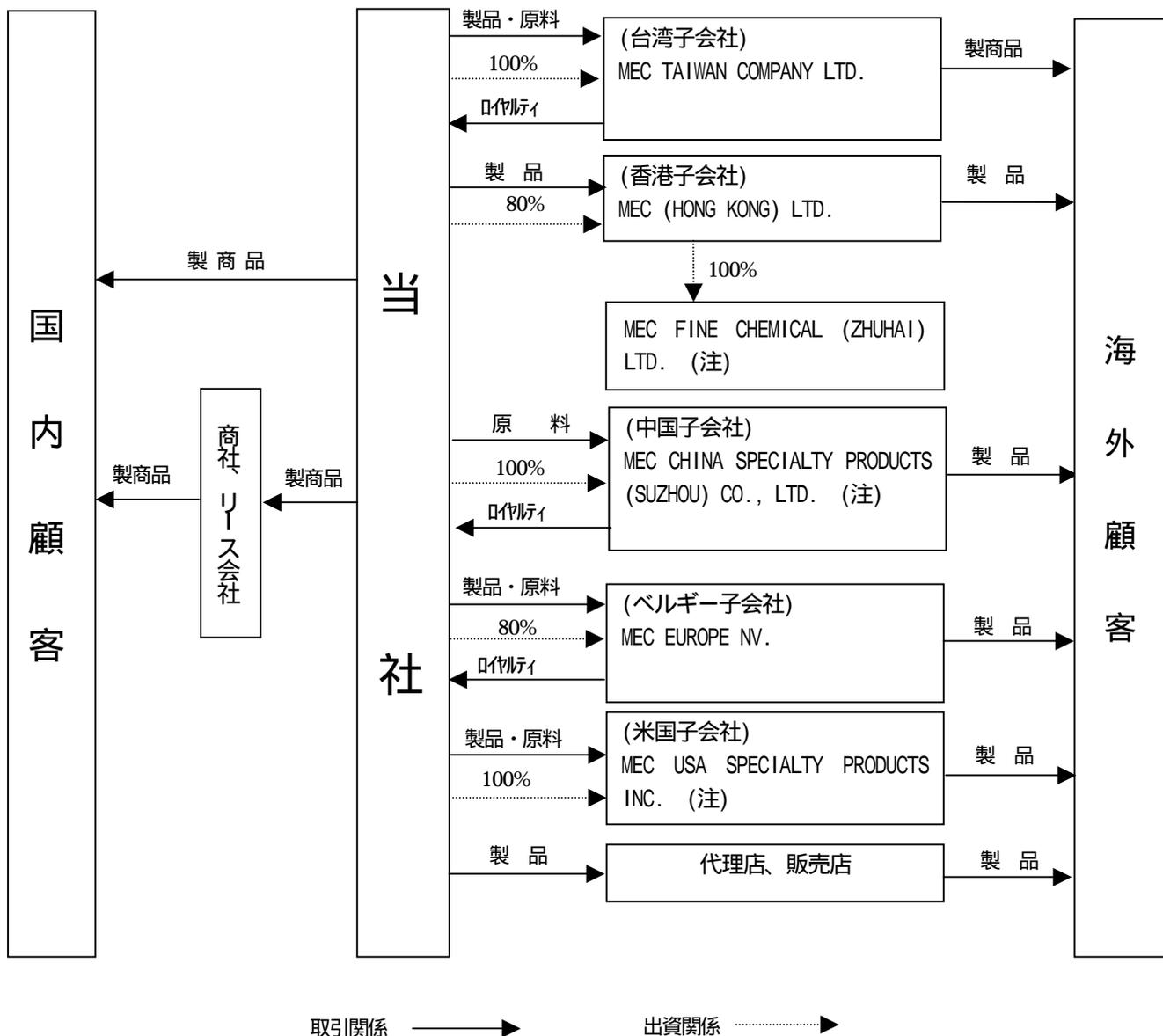
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・ヨーロッパ(ベルギー)・米国にあり、世界の電子基板市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

当社グループの事業内容と関係会社との関係は、次のとおりであります。

事業区分	製商品区分		主要製商品	会社名
電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤	メック株式会社 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.
		電子基板用機械	薬品処理機械 各種前後処理機械	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO. LTD. MEC EUROPE NV.
	商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム	MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.
	その他		機械修理	

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. は MEC (HONG KONG) LTD. の子会社として平成 14 年 12 月 27 日に設 立いたしました。営業開始は平成 15 年 9 月の予定であります。

MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. は平成 14 年 5 月から営業を開始しております。

MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. は、平成 14 年 3 月 31 日から営業を休止しております。なお、同地域における販売業務は代理店が継続して行っております。

当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、商社・リース会社等を介する販売はごく僅かです。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

エレクトロニクス機器の発展は、人々の生活環境を向上させ、豊かな社会生活を実現させております。その発展は、今後とも継続し世界中の人々の生活を豊かにしていくものと確信しております。電子基板業界は、エレクトロニクス機器の発展に伴い、世界的な展開が急速に進んでおります。当社は、国内で築きあげた電子基板業界の中での地位を海外で獲得するために全力を尽くしてまいります。そのためにグループ間で、人材の交流を積極的に推進し、中国を中心に電子基板の巨大マーケットとなりつつある東アジアでの販売力強化に注力いたします。また、当社の強みである銅の表面処理技術をフレキシブル基板や汎用多層電子基板の領域に活用し、世界で競争力の発揮できる薬品の提供を続けてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を初めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して実施する方針であります。事業活動への再投資としては競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保であります。また、利益配当金については、安定配当の継続を重点に期間利益額との均衡を図りたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

電子基板業界は、中国を中心とする東アジアに生産拠点が集中する傾向になっており、日本・欧州・米国の基板メーカーは生き残りをかけた企業間競争が更に激しくなっております。

このような状況下において、当社の対処すべき課題は以下のとおりであると認識しております。

#### フレキシブル基板および汎用多層基板向け薬品の充実と販売の強化

日本国内においてはフレキシブル基板がデジタルカメラや携帯電話に幅広く用いられており、今後急速に市場が拡大すると考えております。また、汎用多層基板は巨大市場に成長中の中国を中心に需要が拡大しており、さらに日本国内においては、車搭載基板向けの生産が増加しております。

このため当社では市場拡大が見込まれるフレキシブル基板向けと汎用多層基板向けの製品開発と販売に注力いたします。

#### 海外での主要顧客の獲得

当社は日本国内においてほとんど全ての電子基板メーカーと取引をさせて頂いております。しかしながら海外においては、いまだ顧客の獲得が十分ではありません。

当社では海外において有力顧客の獲得を目指し、営業・研究・製造の連携を強化し、新規顧客の獲得と既存顧客の技術支援に全力を尽くしてまいります。

以上の経営戦略の展開により、当社は世界の電子基板業界において、銅表面処理を中心にオンリーワンのないしナンバーワンの領域を複数件保有する企業グループを目指し、継続的で高い成長を実現すべく全力を尽くしてまいります。また、化学薬品メーカーの責務として地球環境保全の観点から、使用済み薬品リサイクルの構築や環境に配慮した製品開発を進めて

まいります。

#### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、株主利益の最大化を図るためには、企業統治(コーポレートガバナンス)の強化を目的とした継続的な取り組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えております。具体的には、公正で透明な経営(企業コンプライアンスの確立)・迅速で的確な情報開示(タイムリー・ディスクロージャー)・説明責任の徹底(アカウンタビリティ)等の取り組みを進める方針であります。

##### 監査役機能の強化

当社では、平成12年6月以来常勤の社外監査役を設置し、3名の監査役により独立性の高い監査活動が行われておりますが、これをさらに強化するため、本年6月より複数の社外監査役(うち1名は常勤)を含む4名体制とする予定であります。

##### 経営諮問会議の設置

平成13年3月に、社外有識者の意見を経営に活かし、公正でバランスのとれた事業運営を図るために「アドバイザリー・ボード」を設け、年4回の頻度で開催されております。本年6月より後記の「執行役員制」導入を機に、従来のアドバイザリー・ボードの機能を再編成するとともに、取締役会の諮問機関として「指名報酬諮問委員会(仮称)」を新設する予定であります。

##### 取締役会の改革

当社では、意思決定手続の透明性を高めるため、平成13年6月に社外取締役を設置しておりますが、経営の監督と執行の両機能を分離し、意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るため、執行役員制を導入し、取締役会のスリム化(社外取締役1名を含め5名構成)を行う予定であります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当期の概況

当期の連結売上高は55億10百万円(前年同期比5.4%増)、連結営業利益は6億70百万円(前年同期比29.4%増)、連結経常利益は5億97百万円(前年同期比12.7%増)、連結当期純利益は3億6百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

当期におけるわが国経済は、前半にアジア・米国向け輸出の増加や生産の持ち直し等で回復の兆しが見られたものの、イラクや北朝鮮問題等による国際情勢の先行き不安感から、後半には景気の停滞感が強まる結果となりました。さらに米国経済の失速懸念や不良債権処理・デフレ対策の遅れ、株価低迷を背景とした個人消費の冷え込み、民間設備投資の減少等、本格的な景気回復力に欠け、停滞感を強めております。

エレクトロニクス業界は、デジタルカメラやカメラ付携帯電話、薄型テレビ、車搭載機器等一部で比較的堅調に推移した分野もありましたが、パソコンや通信分野等は伸び悩み、全般的に厳しい状態が続きました。

電子基板市場は、国内において業界再編が加速し、工場閉鎖や合併、海外移転などが相

次ぐ状況となりました。また、パソコンや携帯電話向け高密度電子基板やフレキシブル基板、車搭載用基板以外の電子基板は生産拠点の中国への流出が顕著になっております。

このような環境の中、当社は電子基板用薬品の新製品開発とその販売拡大に注力するとともに、製品原価の低減に取り組みました。

新製品開発につきましては、当期間中に12品目の販売を開始し、特許は15件出願いたしました。当期に開発した主な新製品は、汎用多層電子基板やフレキシブル基板の製造用途に特化した銅の表面処理薬品であります。

販売面につきましては、人材面を中心とした販売力強化と海外子会社・代理店への技術支援に注力いたしました。

電子基板の巨大市場となりつつある中国華南地域での販売を担当している香港のMEC(HONG KONG)LTD.には、研究と営業分野の人材を派遣し、顧客サポートに注力いたしました。また、販売量の増加に対応するためMEC(HONG KONG)LTD.の子会社として薬品の製造を担うMEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.を平成14年12月に設立いたしました。営業開始は平成15年9月を予定しております。中国の華中地域においてはMEC CHINA SPECIALITY PRODUCTS(SUZHOU)CO.LTD.が平成14年5月より生産を開始し、新規顧客の獲得を進めております。

製品別ではMPU用パッケージ基板向けと高細線化に対応した薬品が堅調に推移いたしました。また、高密度化対応のため顧客による当社薬品の新規採用に伴い、電子基板用機械の受注が増加いたしました。

## (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が5億82百万円(前期比19.2%増)計上されたため、有形固定資産の取得による支出及び短期借入金の返済による支出等がありましたが、仕入債務の増加等と相殺され、前期末に比べ64百万円増加しました。この結果、当期末の資金残高は12億73百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億40百万円(前期比1億41百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が5億82百万円(前期比93百万円増)計上されましたが、仕入債務の増加により一部相殺されたものの、売上債権の増減の影響が前年同期に比べ7億81百万円あったため、総額では減少したものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億50百万円(前期比6億21百万円減)となりました。これは主に研究所増改築に伴う有形固定資産の取得による支出が4億49百万円あったものの、保険積立金の払戻による収入が2億36百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億2百万円(前期比1億38百万円増)となりました。これは主に借入金を全体として1億19百万円返済(1億24百万円減少)したこと等によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率(%)	48.0	55.9	63.4	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	113.3	53.6	59.9
債務償還年数(年)	3.5	1.6	1.7	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	30.4	38.9	32.3

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

平成 16 年 3 月期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

#### 連結

売上高	57 億 58 百万円(前期比 4.5%増)
営業利益	7 億 40 百万円(前期比 10.4%増)
経常利益	6 億 66 百万円(前期比 11.6%増)
当期純利益	4 億 32 百万円(前期比 41.0%増)
単体	
売上高	40 億 16 百万円(前期比 5.1%減)
営業利益	3 億 29 百万円(前期比 14.0%減)
経常利益	3 億 16 百万円(前期比 3.8%減)
当期純利益	1 億 83 百万円(前期比 1.5%増)

今後の見通しにつきましては、国内経済、世界経済ともに次期は、イラク情勢や SARS(新型肺炎)の影響等で先行きが不透明な状況であると考えております。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラやカメラ付携帯電話、車搭載機器等のデジタル機器で明るい兆しは見られますが、全般的には厳しい状態が続くものと予測しております。

日本の電子基板業界は依然として設備投資も抑制されたまま、事業再編による生産設備の縮小、工場の海外移転等が続くものと考えております。また、中国に関しては SARS が今後どのような影響を及ぼしていくか予断の許されない状況となりつつあります。欧州市場ではスペインやトルコで活況を呈しているものの、ドイツやフランス、イギリスなどで

冷え込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、海外で新製品の早期普及を図るため、欧州、中国、台湾、香港の各子会社と当社の研究・営業の両部門が一体となって、海外顧客企業に対する積極的なマーケティング活動に全力を尽くしてまいります。また、日本国内においては、次々世代のパッケージ基板製造用薬品と最終仕上げ工程向け銅表面保護剤の開発とフレキシブル基板製造用薬品の販売に注力する所存であります。

## 比較連結貸借対照表

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 ( 印 減 )
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
<b>流動資産</b>		4,080,779	57.8	4,062,609	57.0	18,170
現金及び預金		1,787,638		1,770,381		17,256
受取手形及び売掛金		1,798,309		1,803,747		5,438
有価証券		50,000		100,083		50,083
たな卸資産		260,373		219,162		41,210
繰延税金資産		58,852		41,620		17,232
その他		132,493		136,325		3,832
貸倒引当金		6,887		8,710		1,823
<b>固定資産</b>		2,974,883	42.2	3,063,403	43.0	88,520
(1)有形固定資産		2,300,792	32.6	2,148,429	30.1	152,362
建物及び構築物		1,149,608		704,397		445,211
機械装置及び運搬具		256,912		242,087		14,825
工具器具及び備品		96,793		102,463		5,669
土地		797,477		795,663		1,813
建設仮勘定				303,817		303,817
(2)無形固定資産		103,915	1.5	82,177	1.2	21,738
連結調整勘定		38,449		48,062		9,612
その他		65,466		34,115		31,350
(3)投資その他の資産		570,174	8.1	832,795	11.7	262,620
投資有価証券		117,242		214,319		97,076
繰延税金資産		70,548		171,380		100,832
その他		388,491		447,095		58,604
貸倒引当金		6,107				6,107
<b>繰延資産</b>				3,199	0.0	3,199
開業費				3,199		3,199
<b>資産合計</b>		7,055,663	100.0	7,129,211	100.0	73,548

## 比較連結貸借対照表

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 ( 印 減 )
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
<b>流動負債</b>		1,662,170	23.6	1,666,906	23.4	4,735
支払手形及び買掛金		677,475		535,181		142,294
短期借入金		638,208		754,265		116,057
1年以内返済予定長期借入金		5,237		7,068		1,830
未払金		99,043		115,241		16,197
未払費用		44,616		35,923		8,692
未払法人税等		70,507		58,170		12,336
繰延税金負債		58		244		186
賞与引当金		110,210		101,200		9,010
その他		16,813		59,610		42,797
<b>固定負債</b>		682,703	9.7	907,590	12.7	224,887
社債		200,000		200,000		
長期借入金		223,140		218,408		4,732
役員退職慰労引当金		245,390		476,190		230,800
その他		14,172		12,992		1,180
<b>負債合計</b>		2,344,874	33.3	2,574,497	36.1	229,623
<b>少数株主持分</b>		45,079	0.6	36,508	0.5	8,570
<b>資本金</b>				594,142	8.3	594,142
<b>資本準備金</b>				446,358	6.3	446,358
<b>連結剰余金</b>				3,439,359	48.2	3,439,359
<b>その他有価証券評価差額金</b>				32,715	0.5	32,715
<b>為替換算調整勘定</b>				5,630	0.1	5,630
<b>資本金</b>		594,142	8.4			594,142
<b>資本剰余金</b>		446,358	6.3			446,358
<b>利益剰余金</b>		3,667,007	52.0			3,667,007
<b>その他有価証券評価差額金</b>		5,100	0.1			5,100
<b>為替換算調整勘定</b>		36,698	0.5			36,698
<b>資本合計</b>		4,665,709	66.1	4,518,205	63.4	147,503
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		7,055,663	100.0	7,129,211	100.0	73,548

## 比較連結損益計算書

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 ( 印 減 )
		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	比 率	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	比 率	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
		千円	%	千円	%	千円
売上高		5,510,551	100.0	5,228,534	100.0	282,017
売上原価		2,313,859	42.0	2,336,931	44.7	23,071
売上総利益		3,196,692	58.0	2,891,602	55.3	305,089
販売費及び一般管理費		2,525,966	45.8	2,373,307	45.4	152,658
営業利益		670,725	12.2	518,295	9.9	152,430
営業外収益						
受取利息		10,425		13,914		3,488
受取配当金		1,183		1,187		3
機械賃貸収入		16,530		13,810		2,720
機械販売手数料		6,644				6,644
為替差益				28,522		28,522
その他		25,096		24,949		146
計		59,881	1.1	82,384	1.6	22,503
営業外費用						
支払利息		18,104		17,180		924
新株発行費				1,567		1,567
投資有価証券評価損		45,596		29,110		16,485
為替差損		31,431				31,431
賃貸機械賃借料		25,464				25,464
賃貸機械減価償却費				6,702		6,702
損害賠償金				7,629		7,629
その他		12,761		8,476		4,285
計		133,359	2.5	70,666	1.4	62,693
経常利益		597,247	10.8	530,013	10.1	67,233
特別利益						
固定資産売却益		6,961		980		5,980
生命保険解約返戻金		111,343				111,343
貸倒引当金戻入益				1,459		1,459
計		118,305	2.1	2,440	0.0	115,864
特別損失						
固定資産売却損		975		63		912
固定資産除却損		7,552		43,616		36,063
役員退職慰労金		114,670				114,670
その他		9,821				9,821
計		133,019	2.3	43,679	0.8	89,339
税金等調整前当期純利益		582,532	10.6	488,774	9.3	93,757
法人税、住民税及び事業税		156,833	2.8	214,524	4.1	57,690
法人税等調整額		110,425	2.0	10,614	0.2	121,040
少数株主利益		8,482	0.2			8,482
少数株主損失				4,261	0.1	4,261
当期純利益		306,790	5.6	289,127	5.5	17,663

## 比較剰余金計算書

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	( 印 減 )
		金額	金額	金額
		千円	千円	千円
	連結剰余金期首残高		3,298,705	3,298,705
	連結剰余金減少高			
	1. 配当金		100,456	100,456
	2. 役員賞与		48,016	48,016
	計		148,472	148,472
	当期純利益		289,127	289,127
	連結剰余金期末残高		3,439,359	3,439,359
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	446,358		446,358
	資本剰余金期末残高	446,358		446,358
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	3,439,359		3,439,359
	利益剰余金増加高	306,790		306,790
	当期純利益	306,790		306,790
	利益剰余金減少高	79,142		79,142
	1. 配当金	76,392		76,392
	2. 役員賞与	2,749		2,749
	利益剰余金期末残高	3,667,007		3,667,007

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		582,532		488,774
2		228,848		205,973
3		4,699		2,992
4		9,010		1,600
5		230,800		61,420
6		11,609		15,102
7		111,343		
8		18,104		17,180
9				1,567
10		45,596		29,110
11		23,445		757,677
12		40,600		28,145
13		156,555		400,606
14		2,845		48,016
15		30,023		8,609
	小計	654,726		1,116,121
16		11,621		16,145
17		16,761		17,535
18		108,667		432,053
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		540,918		682,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		564,094		661,010
2		648,510		543,745
3		13,238		14,435
4				58,075
5		449,817		586,586
6		3,957		7,154
7		67,475		83,941
8		236,446		
9		44,933		19,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		250,645		872,639

(単位：千円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		81,331		161,876
2 短期借入金の返済による支出		201,407		254,135
3 長期借入れによる収入		7,854		201,025
4 長期借入金の返済による支出		7,591		104,555
5 株式の発行による収入				54,432
6 配当金の支払額		76,392		100,456
7 少数株主への配当金の支払額		1,225		
8 少数株主からの払込みによる収入				11,457
9 その他		5,164		33,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		202,596		63,804
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,541		28,664
現金及び現金同等物の増減( )額		64,135		225,101
現金及び現金同等物の期首残高		1,209,409		1,434,510
現金及び現金同等物の期末残高		1,273,544		1,209,409

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>連結子会社名            MEC TAIWAN COMPANY LTD.            MEC (HONG KONG) LTD.            MEC EUROPE NV.            MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.            MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.            MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.</p> <p>MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券        時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>商品            総平均法による原価法</p> <p>製品(薬品)            総平均法による原価法            但し、一部の在外子会社については個別法による原価法、移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>製品(機械)            個別法による原価法</p> <p>原材料            総平均法による低価法            但し、一部の在外子会社は個別法による原価法、移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>仕掛品            個別法による原価法</p> <p>貯蔵品            先入先出法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	4～7年
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	4～12年						
工具器具及び備品	4～7年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権の回収可能性を評価して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額の100%相当額を計上しております。</p>						
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しております。</p>						

項目	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更により、従来の方法と比較して1株当たり純資産額が3円92銭減少し、1株当たり当期純利益も同額減少しました。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響はありません。</p>
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>利益処分または損失処理の取扱い方法 利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。

## 表示方法の変更

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「賃貸機械賃借料」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「賃貸機械賃借料」は1,575千円であります。</p>

## 注 記 事 項

### 連 結 貸 借 対 照 表

当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	担保提供資産	1	担保提供資産
	建物及び構築物 188,386千円		建物 177,850千円
	機械装置及び運搬具 20,247千円		土地 386,000千円
	土地 412,297千円		合計 563,850千円
	合計 620,930千円		上記担保提供資産を社債200,000千円および長期借入金(1年以内返済予定額を含む)・短期借入金20,882千円の担保に供しております。
	上記担保提供資産を社債200,000千円および長期借入金(1年以内返済予定額を含む)・短期借入金69,530千円の担保に供しております。	2	連結会計年度末日満期手形の処理
			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
			受取手形 77,614千円

### 連 結 損 益 計 算 書

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給料・賞与 554,340千円		給料・賞与 533,499千円
	研究開発費 594,665千円		研究開発費 466,434千円
	荷造・運搬費 311,397千円		荷造・運搬費 294,494千円
	賞与引当金繰入額 60,934千円		賞与引当金繰入額 55,243千円
	役員退職慰労引当金繰入額 27,530千円		役員退職慰労引当金繰入額 61,420千円
2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、597,344千円であります。	2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、471,783千円であります。
3	固定資産売却益の内容は、次の通りであります。	3	固定資産売却益の内容は、次の通りであります。
	機械装置及び運搬具 6,961千円		機械装置及び運搬具 980千円
4	固定資産売却損の内容は、次の通りであります。	4	固定資産売却損の内容は、次の通りであります。
	機械装置及び運搬具 975千円		機械装置及び運搬具 63千円
5	固定資産除却損の内容は、次の通りであります。	5	固定資産除却損の内容は、次の通りであります。
	機械装置及び運搬具 293千円		建物及び構築物 28,548千円
	工具器具及び備品 1,703千円		機械装置及び運搬具 12,266千円
	投資その他の資産「その他」 261千円		工具器具及び備品 1,942千円
	その他 5,293千円		投資その他の資産「その他」 859千円
	合計 7,552千円		合計 43,616千円
	なお、「その他」は当社の研究棟増改築に係る撤去工事費用であります。		

## 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,787,638千円	1,770,381千円
有価証券勘定	有価証券勘定
50,000千円	100,083千円
計	計
1,837,638千円	1,870,464千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	預入期間が3か月を 超える定期預金
564,094千円	661,055千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,273,544千円	1,209,409千円

# セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,628,504	1,371,156	506,817	4,072	5,510,551		5,510,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	605,628	2,673	18,180		626,482	(626,482)	
計	4,234,132	1,373,830	524,998	4,072	6,137,034	(626,482)	5,510,551
営業費用	3,324,132	1,052,422	532,338	23,445	4,932,338	(92,511)	4,839,826
営業利益 (または営業損失)	910,000	321,407	(7,339)	(19,372)	1,204,695	(533,970)	670,725
資産	4,461,791	1,167,829	368,762	19,850	6,018,233	1,037,429	7,055,663

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は521,542千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,685,600千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)および当社の管理部門等にかかる資産であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,417,059	1,319,657	435,653	56,163	5,228,534		5,228,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	527,980	947	19,053		547,981	(547,981)	
計	3,945,039	1,320,605	454,707	56,163	5,776,515	(547,981)	5,228,534
営業費用	3,053,298	1,034,482	491,920	76,237	4,655,938	54,300	4,710,239
営業利益 (または営業損失)	891,741	286,122	(37,212)	(20,073)	1,120,577	(602,282)	518,295
資産	4,505,826	959,647	403,731	55,626	5,924,831	1,204,380	7,129,211

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域  
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。  
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国  
 欧州：ベルギー  
 その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は598,358千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,903,485千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)および当社の管理部門等にかかる資産であります。

### 3 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,513,255	506,817	46,819	2,066,892
連結売上高(千円)				5,510,551
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	9.2	0.8	37.5

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：スペイン、ドイツ、フランス

その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,500,500	435,653	61,569	1,997,723
連結売上高(千円)				5,228,534
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	8.3	1.2	38.2

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港

欧州：ベルギー、スペイン

その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の被所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(個 人)	川邊 豊			当社 顧問	直接 13.01%			顧問業務 の委嘱 (注)1	千円 9,000	顧問 料	
	小林義雄			当社 顧問	直接 12.66%			顧問業務 の委嘱 (注)1	9,000	顧問 料	
	小垣 守			当社 顧問	直接 11.83%			顧問業務 の委嘱 (注)1	2,400	顧問 料	
取締役	溝口芳朗			当社 取締役	直接 0.04%			(注)2	1,100	家賃 地代	

(注) 1 報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

2 賃借料は近隣の賃貸住宅家賃を参考にした金額によっております。なお、この取引は平成15年2月28日付にて解消しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の被所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(個 人)	小垣 守			当社 顧問	直接 11.83%			顧問業務 の委嘱 (注)1	千円 1,800 (注)2	顧問 料	

(注) 1 本取引は、平成13年7月1日より開始しております。

2 報酬額については、契約内容に応じて決定しております。

# 税 効 果 会 計

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,950千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,785千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,235千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">19,060千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,785千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,404千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,222千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,325千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,897千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">海外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">56,410千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,554千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,343千円</td></tr> </table>	賞与引当金	38,950千円	未実現利益	19,785千円	役員退職慰労引当金	99,235千円	ゴルフ会員権	19,060千円	繰越欠損金	67,785千円	その他	4,404千円	繰延税金資産小計	249,222千円	評価性引当額	63,325千円	繰延税金資産合計	185,897千円	海外関係会社留保利益	56,410千円	その他	143千円	繰延税金負債合計	56,554千円	繰延税金資産の純額	129,343千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,678千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">17,517千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">198,761千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">18,688千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,586千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,103千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,980千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,123千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">23,438千円</td></tr> <tr><td>海外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">39,483千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,367千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,756千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,678千円	未実現利益	17,517千円	役員退職慰労引当金	198,761千円	ゴルフ会員権	18,688千円	繰越欠損金	43,870千円	その他	6,586千円	繰延税金資産小計	314,103千円	評価性引当額	37,980千円	繰延税金資産合計	276,123千円	その他有価証券評価差額	23,438千円	海外関係会社留保利益	39,483千円	その他	444千円	繰延税金負債合計	63,367千円	繰延税金資産の純額	212,756千円
賞与引当金	38,950千円																																																						
未実現利益	19,785千円																																																						
役員退職慰労引当金	99,235千円																																																						
ゴルフ会員権	19,060千円																																																						
繰越欠損金	67,785千円																																																						
その他	4,404千円																																																						
繰延税金資産小計	249,222千円																																																						
評価性引当額	63,325千円																																																						
繰延税金資産合計	185,897千円																																																						
海外関係会社留保利益	56,410千円																																																						
その他	143千円																																																						
繰延税金負債合計	56,554千円																																																						
繰延税金資産の純額	129,343千円																																																						
賞与引当金	28,678千円																																																						
未実現利益	17,517千円																																																						
役員退職慰労引当金	198,761千円																																																						
ゴルフ会員権	18,688千円																																																						
繰越欠損金	43,870千円																																																						
その他	6,586千円																																																						
繰延税金資産小計	314,103千円																																																						
評価性引当額	37,980千円																																																						
繰延税金資産合計	276,123千円																																																						
その他有価証券評価差額	23,438千円																																																						
海外関係会社留保利益	39,483千円																																																						
その他	444千円																																																						
繰延税金負債合計	63,367千円																																																						
繰延税金資産の純額	212,756千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社所得留保課税</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>海外税率差額</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	1.4%	試験研究費控除	0.9%	海外子会社留保利益	2.9%	海外子会社所得留保課税	2.3%	繰越欠損金	5.7%	税率変更による差異	1.3%	海外税率差額	11.0%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	41.7%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	1.4%																																																						
試験研究費控除	0.9%																																																						
海外子会社留保利益	2.9%																																																						
海外子会社所得留保課税	2.3%																																																						
繰越欠損金	5.7%																																																						
税率変更による差異	1.3%																																																						
海外税率差額	11.0%																																																						
その他	2.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																						
<p>3 当社において、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,667千円減少し、法人税等調整額が5,556千円増加しております。</p>																																																							

# 有 価 証 券

当連結会計年度(平成15年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,017	48,246	1,228
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	47,017	48,246	1,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,176	62,383	9,792
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	72,176	62,383	9,792
合計		119,194	110,630	8,563

## 2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,612
合計	56,612

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について45,596千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59,742	129,727	69,984
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	59,742	129,727	69,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,811	77,980	13,831
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	91,811	77,980	13,831
合計		151,553	207,707	56,153

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	100,083
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,612
合計	106,695

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価の下落率が50%以上の銘柄について29,110千円の減損処理を行っております。

## デリバティブ取引

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社は外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>当該取引の実行および管理は海外営業部で行っており取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。</p> <p>在外子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>為替予約取引額の期末残高はありません。</p>	同左

# 退 職 給 付

当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
(1) 退職給付債務	342,261千円
(2) 年金資産	254,280千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	87,980千円
(4) 未認識数理計算上の差異	114,902千円
(5) 貸借対照表計上額純額	26,922千円
(6) 前払年金費用	26,922千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	

## 3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
(1) 勤務費用	25,791千円
(2) 利息費用	8,151千円
(3) 期待運用収益	6,907千円
(4) 数理計算上の差異	15,672千円
小計	42,707千円
(5) 厚生年金基金拠出金	21,904千円
退職給付費用合計	64,611千円

(注) 連結子会社における確定拠出型の年金に係る拠出額は6,725千円であり、上記(1)勤務費用には含めておりません。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法

## 5 総合型の厚生年金基金制度

日本プリント回路工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額に基づく平成15年3月31日現在の年金資産残高は345,358千円であります。

## 前連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

### 2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
(1) 退職給付債務	326,045千円
(2) 年金資産	276,319千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	49,725千円
(4) 未認識数理計算上の差異	76,080千円
(5) 貸借対照表計上額純額	26,354千円
(6) 前払年金費用	26,354千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	

### 3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
(1) 勤務費用	23,620千円
(2) 利息費用	8,616千円
(3) 期待運用収益	7,873千円
(4) 数理計算上の差異	9,432千円
小計	33,796千円
(5) 厚生年金基金拠出金	18,778千円
退職給付費用合計	52,575千円

(注) 連結子会社における確定拠出型の年金に係る拠出額は7,729千円であり、上記(1)勤務費用には含めておりません。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法

### 5 総合型の厚生年金基金制度

日本プリント回路工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額に基づく平成14年3月31日現在の年金資産残高は376,531千円であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	前年比	金額	
電子基板用薬品	千円 1,623,358	% 113.7	千円 1,428,186	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	受注金額	前年比	受注残高	前年比	受注金額	受注残高
電子基板用機械	千円 471,934	% 94.5	千円 189,881	% 121.9	千円 499,244	千円 155,809

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行なっておりません。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	前年比	金額	
電子基板用薬品	千円 4,735,981	% 108.4	千円 4,369,685	
電子基板用機械	437,863	77.8	563,087	
電子基板用資材	244,374	96.8	252,525	
その他	92,332	213.6	43,235	
合計	5,510,551	105.4	5,228,534	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 **メック株式会社**

上 場 取 引 所 東証二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

(URL <http://www.mec-co.com/jp/zaimu/>)

本社所在都道府県 兵庫県

代 表 者 代表取締役社長 前 田 和 夫

問 合 せ 先 責 任 者 社 長 室 長 坂 本 佳 宏 TEL 06-6414-3451

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(単元 100 株)

## 1. 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満は切捨て表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月期	4,234	(7.3)	388	(32.4)	328	(14.3)
平成 14 年 3 月期	3,945	( 28.0)	293	( 67.9)	287	( 68.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭			%	%	%	%		
平成 15 年 3 月期	180	(20.0)	31	58	-	-	4.3	5.2	7.8			
平成 14 年 3 月期	150	( 70.8)	29	99	-	-	3.6	4.2	7.3			

(注) 期中平均株式数 平成 15 年 3 月期 5,092,848 株 平成 14 年 3 月期 5,026,491 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円	銭				
平成 15 年 3 月期	20	00	20 00	101	56.3	2.4
平成 14 年 3 月期	15	00	15 00	76	50.7	1.8

(注) 平成 15 年 3 月期期末配当金の内訳  
 普通配当 15円 00銭  
 記念配当 5円 00銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15 年 3 月期	6,233	4,284	68.7	837 35
平成 14 年 3 月期	6,465	4,217	65.2	828 20

(注) 期末発行済株式数 平成 15 年 3 月期 5,092,848 株 平成 14 年 3 月期 5,092,848 株  
 期末自己株式数 平成 15 年 3 月期 - 平成 14 年 3 月期 -

## 2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,977	77	44	00 00	—	—
通 期	4,016	316	183	—	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 02 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 比較貸借対照表

科目	期別	当期(平成15年3月31日現在)		前期(平成14年3月31日現在)		比較増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
<b>流動資産</b>		3,061,015	49.1	3,228,515	49.9	167,500
現金及び預金		1,209,667		1,218,971		9,303
受取手形		580,492		576,901		3,590
売掛金		911,809		1,065,739		153,930
有価証券		50,000		100,083		50,083
商品		771		477		293
製品		58,118		63,327		5,208
原材料		84,551		38,241		46,310
仕掛品		90				90
貯蔵品		3,615		4,307		692
前払費用		33,294		33,790		496
繰延税金資産		39,067		24,102		14,964
未収入金		45,237		43,602		1,634
未収法人税等		26,666		57,243		30,576
未収消費税等		12,580				12,580
その他		6,206		2,715		3,491
貸倒引当金		1,154		990		164
<b>固定資産</b>		3,172,341	50.9	3,237,118	50.1	64,777
(1)有形固定資産		2,083,729	33.5	1,955,525	30.3	128,204
建物		1,008,570		578,242		430,328
構築物		34,101		33,135		966
機械及び装置		175,280		173,705		1,574
車両運搬具		13,689		20,563		6,874
工具器具及び備品		80,907		84,640		3,733
土地		771,180		771,180		
建設仮勘定				294,057		294,057
(2)無形固定資産		64,186	1.0	34,115	0.5	30,070
借地権		29,380		29,380		
ソフトウェア		31,436		1,209		30,226
その他		3,369		3,525		155
(3)投資その他の資産		1,024,424	16.4	1,247,476	19.3	223,051
投資有価証券		117,242		214,319		97,076
関係会社株式		338,901		338,901		
出資金		55		55		
関係会社長期貸付金		111,646		96,544		15,101
更生債権等		27,226				27,226
長期前払費用		2,013		2,365		351
繰延税金資産		176,299		245,220		68,921
差入保証金		69,100		69,209		109
保険積立金		263,757		326,801		63,044
会員権		9,900		12,260		2,360
貸倒引当金		91,716		58,201		33,514
<b>資産合計</b>		<b>6,233,356</b>	<b>100.0</b>	<b>6,465,634</b>	<b>100.0</b>	<b>232,277</b>

## 比較貸借対照表

科目	期別	当期(平成15年3月31日現在)		前期(平成14年3月31日現在)		比較増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
<b>流動負債</b>		1,302,495	20.9	1,371,285	21.2	68,789
支払手形		366,748		306,967		59,781
買掛金		204,710		140,978		63,731
短期借入金		500,000		700,000		200,000
未払金		77,024		71,322		5,701
未払費用		26,966		14,467		12,498
未払消費税等				5,011		5,011
預り金		10,225		13,655		3,430
賞与引当金		110,210		101,200		9,010
その他		6,611		17,681		11,070
<b>固定負債</b>		646,340	10.4	876,440	13.6	230,100
社債		200,000		200,000		
長期借入金		200,000		200,000		
役員退職慰労引当金		245,390		476,190		230,800
その他		950		250		700
<b>負債合計</b>		1,948,835	31.3	2,247,725	34.8	298,889
<b>資本金</b>				594,142	9.2	594,142
<b>資本準備金</b>				446,358	6.9	446,358
<b>利益準備金</b>				63,557	1.0	63,557
<b>その他の剰余金</b>				3,081,135	47.6	3,081,135
任意積立金				2,600,527		2,600,527
特別償却準備金				527		527
別途積立金				2,600,000		2,600,000
当期未処分利益				480,607		480,607
<b>その他有価証券評価差額金</b>				32,715	0.5	32,715
<b>資本金</b>		594,142	9.5			594,142
<b>資本剰余金</b>		446,358	7.2			446,358
資本準備金		446,358				446,358
<b>利益剰余金</b>		3,249,121	52.1			3,249,121
利益準備金		63,557				63,557
任意積立金		2,800,278				2,800,278
当期未処分利益		385,284				385,284
<b>その他有価証券評価差額金</b>		5,100	0.1			5,100
<b>資本合計</b>		4,284,521	68.7	4,217,909	65.2	66,612
<b>負債・資本合計</b>		6,233,356	100.0	6,465,634	100.0	232,277

## 比較損益計算書

科目	期別	当 期		前 期		比較増減 ( 印 減 )
		自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日		自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	
売上高		4,234,132	100.0	3,945,039	100.0	289,093
売上原価		1,845,062	43.6	1,782,668	45.2	62,394
売上総利益		2,389,070	56.4	2,162,370	54.8	226,699
販売費及び一般管理費		2,000,612	47.2	1,868,988	47.4	131,623
営業利益		388,458	9.2	293,382	7.4	95,075
営業外収益						
受取利息		3,834		3,770		64
有価証券利息		705		1,597		892
受取配当金		44,421		44,625		204
為替差益				4,885		4,885
その他		6,305		7,174		869
計		55,266	1.3	62,054	1.6	6,788
営業外費用						
支払利息		5,737		7,158		1,420
社債利息		4,800		4,800		
新株発行費				1,567		1,567
貸倒引当金繰入額		33,514		13,738		19,776
投資有価証券評価損		45,596		29,110		16,485
為替差損		22,765				22,765
損害賠償金				11,253		11,253
その他		2,399		149		2,249
計		114,814	2.7	67,778	1.7	47,036
経常利益		328,909	7.8	287,659	7.3	41,250
特別利益						
固定資産売却益		140				140
生命保険解約返戻金		111,343				111,343
貸倒引当金戻入額				1,941		1,941
計		111,484	2.6	1,941	0.0	109,542
特別損失						
固定資産売却損		975		48		926
固定資産除却損		7,160		32,361		25,201
役員退職慰労金		114,670				114,670
計		122,806	2.9	32,410	0.8	90,395
税引前当期純利益		317,587	7.5	257,190	6.5	60,397
法人税、住民税及び事業税		55,907	1.3	131,361	3.3	75,454
法人税等調整額		80,859	1.9	24,900	0.6	105,760
当期純利益		180,820	4.3	150,729	3.8	30,091
前期繰越利益		204,463		329,878		125,414
当期末処分利益		385,284		480,607		95,323

## 比較利益処分案

科目	期別	当 期	前 期	比較増減 ( 印 減 )
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
当期未処分利益		385,284	480,607	95,323
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高		153	248	94
計		385,438	480,856	95,418
利益処分額				
1. 配当金		101,856	76,392	25,464
2. 役員賞与金		20,000		20,000
3. 任意積立金				
別途積立金		100,000	200,000	100,000
計		221,856	276,392	54,535
次期繰越利益		163,581	204,463	40,882

# 重要な会計方針

項目	<p style="text-align: center;">第34期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p>	<p>商品.....総平均法による原価法 製品(薬品).....総平均法による原価法 製品(機械).....個別法による原価法 原材料.....総平均法による低価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....先入先出法による原価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、当社は退職金制度の金額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当期末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	<p style="text-align: center;">第34期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準          「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。          なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報          「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更により、従来の方法と比較して1株当たり純資産額が3円92銭減少し、1株当たり当期純利益も同額減少しました。          なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響はありません。</p>

# 注 記 事 項

## 貸 借 対 照 表

第34期 (平成15年3月31日)		第33期 (平成14年3月31日)		
1	担保提供資産		1 担保提供資産	
	建物	81,450千円	建物	85,983千円
	土地	386,000千円	土地	386,000千円
	合計	467,450千円	合計	471,983千円
	上記担保提供資産を社債200,000千円の担保に供しております。			
2	授權株式数	普通株式 20,000,000株	2 授權株式数	20,000,000株
	発行済株式数	普通株式 5,092,848株	発行済株式数	5,092,848株
3	関係会社に対する主な資産		3 関係会社に対する主な資産	
	売掛金	174,768千円	売掛金	277,725千円
4	国庫補助金による圧縮記帳		4 国庫補助金による圧縮記帳	
	過年度および当事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。			
			5 期末日満期手形の処理	
			期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
			受取手形	77,614千円
6	保証債務		6 保証債務	
	MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証	(400千EUR) 51,932千円	MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証	(400千EUR) 46,488千円
	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の金融機関借入の保証	(3,881千RMB) 56,390千円		

## 損 益 計 算 書

第34期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第33期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																				
<p>1 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,160千円</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」は研究棟増改築に係る撤去工事費用であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,237千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は597,344千円であります。</p>	車両運搬具	975千円	機械及び装置	213千円	車両運搬具	79千円	工具器具及び備品	1,311千円	長期前払費用	261千円	その他	5,293千円	合計	7,160千円	受取配当金	43,237千円	<p>1 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,361千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">11,253千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は471,783千円であります。</p>	車両運搬具	48千円	建物	28,191千円	構築物	356千円	機械及び装置	715千円	車両運搬具	296千円	工具器具及び備品	1,942千円	長期前払費用	859千円	合計	32,361千円	受取配当金	43,438千円	損害賠償金	11,253千円
車両運搬具	975千円																																				
機械及び装置	213千円																																				
車両運搬具	79千円																																				
工具器具及び備品	1,311千円																																				
長期前払費用	261千円																																				
その他	5,293千円																																				
合計	7,160千円																																				
受取配当金	43,237千円																																				
車両運搬具	48千円																																				
建物	28,191千円																																				
構築物	356千円																																				
機械及び装置	715千円																																				
車両運搬具	296千円																																				
工具器具及び備品	1,942千円																																				
長期前払費用	859千円																																				
合計	32,361千円																																				
受取配当金	43,438千円																																				
損害賠償金	11,253千円																																				

## 有 価 証 券

第34期(平成15年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第33期(平成14年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

# 税 効 果 会 計

第34期 (平成15年3月31日)	第33期 (平成14年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,898千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,950千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,235千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">15,456千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">19,060千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">5,848千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,451千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215,366千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	36,898千円	賞与引当金	38,950千円	役員退職慰労引当金	99,235千円	関係会社株式	15,456千円	ゴルフ会員権	19,060千円	その他	5,848千円	繰延税金資産合計	215,451千円	特別償却準備金	84千円	繰延税金資産の純額	215,366千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,910千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,678千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">198,761千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">15,953千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">18,688千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,969千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,961千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">23,438千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,638千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">269,323千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	22,910千円	賞与引当金	28,678千円	役員退職慰労引当金	198,761千円	関係会社株式	15,953千円	ゴルフ会員権	18,688千円	その他	7,969千円	繰延税金資産合計	292,961千円	特別償却準備金	199千円	その他有価証券評価差額	23,438千円	繰延税金負債合計	23,638千円	繰延税金資産の純額	269,323千円
貸倒引当金	36,898千円																																								
賞与引当金	38,950千円																																								
役員退職慰労引当金	99,235千円																																								
関係会社株式	15,456千円																																								
ゴルフ会員権	19,060千円																																								
その他	5,848千円																																								
繰延税金資産合計	215,451千円																																								
特別償却準備金	84千円																																								
繰延税金資産の純額	215,366千円																																								
貸倒引当金	22,910千円																																								
賞与引当金	28,678千円																																								
役員退職慰労引当金	198,761千円																																								
関係会社株式	15,953千円																																								
ゴルフ会員権	18,688千円																																								
その他	7,969千円																																								
繰延税金資産合計	292,961千円																																								
特別償却準備金	199千円																																								
その他有価証券評価差額	23,438千円																																								
繰延税金負債合計	23,638千円																																								
繰延税金資産の純額	269,323千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center; padding-left: 40px;">同左</p>																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,667千円減少し、法人税等調整額が5,556千円増加しております。</p>																																									

## 役員の変動について

### 1. 執行役員制度の導入について

このたび当社は、経営環境が速いテンポで変化するなか、意思決定のスピードアップ、権限の明確化およびコーポレートガバナンスの強化をはかるために、取締役会の改革を行い、新たに執行役員制度を導入いたします。これにより経営機能を意思決定・監査と業務執行に明確に分離し、それぞれの機能の強化をめざし、時代の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営をすすめてまいります。

#### 新体制における役員および執行役員

取締役会長	前田 耕作 (現 取締役会長)
代表取締役社長	前田 和夫 (現 代表取締役社長)
取締役兼専務執行役員	内野 登一 (現 専務取締役)
取締役兼常務執行役員	平川 洋一 (現 常務取締役)
取締役 (社外取締役)	石井 正人 (現 取締役)
執行役員 (メック台湾副総経理)	三田 明 (現 取締役メック台湾副総経理)
執行役員 (営業本部長)	溝口 芳朗 (現 取締役営業本部長)
執行役員 (経営管理センター部長)	神田 寛 (現 取締役経営管理センター部長)
執行役員 (経理・財務センター部長)	松下 太郎 (現 取締役経理・財務センター部長)
執行役員 (研究開発センター部長)	牧 善朗 (現 取締役研究開発センター部長)
執行役員 (生産センター部長)	長瀬 光成 (現 生産センター部長)
監査役	藤山 正人 (現 監査役)
監査役	高岡 忠 (新任)
監査役	腰高 修 (現 顧問)
監査役	関川 正之 (新任)

実施予定日 平成 15 年 6 月 25 日

### 2. 役員の変動について

#### 退任予定取締役

取締役	三田 明 (執行役員に就任予定)
取締役	溝口 芳朗 (執行役員に就任予定)
取締役	神田 寛 (執行役員に就任予定)
取締役	松下 太郎 (執行役員に就任予定)
取締役	牧 善朗 (執行役員に就任予定)

#### 退任予定監査役

監査役	坂本 幸雄
監査役	正田 武

退任予定日 平成 15 年 6 月 25 日